

論文の要約

報告番号	甲 乙	第 号	氏名	董 学温
学位論文題目	地方都市における行政サービス施設の配置と運用の評価に関する研究－徳島市支所を対象として－			
<p>地方都市では、人口減少に伴って行政サービスの利用者数の減少が見込まれており、厳しい財政状況を踏まえた施設配置および施設運用の効率化が求められている。一方、施設廃止および職員減員の影響について議論する場合には、施設利用者の公平性の観点も重要である。本研究では、徳島市の行政サービス施設を対象として、住民側の観点から効率性と公平性の両面から施設の配置と運用を評価することを目的とする。</p> <p>行政サービス施設の配置と運用の評価方法について、住民が居住地から施設までの移動時間と施設で行政サービスを受けるための待ち時間を合わせた所要時間に基づいて、評価指標を構成した。効率性は、住民が行政サービス受給のために必要な所要時間の総和で評価する。一方、所要時間の最大偏差値とローレンツ曲線に基づくジニ係数を公平性指標として構成した。また、費用削減の評価指標についても定式化した。</p> <p>本研究では、徳島県の県庁所在都市徳島市を対象地域として、市民サービスの最前線の役割を担ってきた市役所の支所を取り上げて、施設廃止についての影響を評価した。現状における施設配置の評価結果より、効率性に関しては郊外部において所要時間が大きいことを明確にした。一方、公平性に関しては、支所別のジニ係数と最大偏差の比較により、最大偏差でだけでは不平等さを測定できない面があることが明確となった。1支所廃止による地域全体の効率性は、支所の規模に応じて減少が大きい傾向が見られた。公平性については、近隣に施設がある支所廃止では、影響は大きくないことがわかった。中心部に位置する5支所を対象とした順次の廃止については、効率性重視と公平性重視では支所廃止の順位付けが異なり、重要視すべき点を十分に議論する必要性を示した。</p> <p>行政情報化の進展により、行政サービス施設における窓口サービス利用者数の減少が想定される。また、行政サービス提供の民間委託が可能になったことで、従来と異なる新しい地方自治への転換が進められている。そこで本研究では、情報化によるコンビニ交付およびキャッシュレス決済の利用者数の変化を考慮して、費用削減のための施設運用として、支所廃止だけでなく職員減員の影響について評価した。このとき、コンビニエンスストアと施設の配置に基づいて、マイナンバーカード交付率に対応したコンビニ交付による証明書発行のメッシュ別利用者数の減少を推計可能とした。キャッシュレス決済普及率に応じて、移動時間の大きい利用者も減少し、公平性も向上することがわかった。マイナンバーカード交付率とキャッシュレス決済普及率をいずれも50%に到達した状況を仮定した場合では、75%の支所における1人減員でも情報化前の効率性は維持可能であるとわかった。</p>				